

2021（令和3）年度 学校法人池坊学園 事業計画書

はじめに

2021年度の事業計画は、これまでに策定した経営改善計画（2018年度～2022年度）および「学校法人池坊学園 中期計画（2018年度～2022年度）」に基づいて作成している。

学校法人の運営が厳しさを増していく中において、我が学園にあっては、私学事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」のC2脱却を最大の目標に様々に奮闘してきた。そして、2018年度～2020年度からの入学者の確保において順調に伸ばすことができ、2020年度には、目標としていた「C2脱却」を無事に果たすことができた。

しかし、2020年当初からの新型コロナウイルス感染症が社会的に大きく影響しており、2021年度の事業計画を立てるにあたっては、事業の選択と集中化・重点化を考慮したものとする。

このことは持続可能な大学経営を行っていく上で重要なことであるが、一方で大学運営においては、日々に教育研究活動および管理運営体制の充実は怠ってはならない。しかし、より質の高い教育研究を推進していく上にあっても、財政的な裏付けを決して欠くことはできない。つまり、教育研究と経営のバランスを注視しながら、全学が一致して選択と重点化・集中化をより明確にして諸事業を進める必要がある。

また、地域との連携や地域貢献事業も学園における重要な役割であり、学園の持つ資源を有効に活用し、地域から信頼される学園を目指す。

1 法人の概要

(1) 設置する学校の名称および入学定員

- ・池坊短期大学（入学定員総数 250名、収容定員総数 500名）
 - 文化芸術学科（入学定員 70名、収容定員 140名）
 - いけばな・花デザインコース
 - ブライダルプランナーコース
 - 医療クラークコース
 - 環境文化学科（入学定員 90名、収容定員 180名）
 - 製菓クリエイトコース
 - トータルビューティークース
 - エステティシアンコース
 - 幼児保育学科（入学定員 90名、収容定員 180名）
- ・池坊文化学院（入学定員総数 130名、収容定員総数 200名）休校中
 - 文化・教養専門課程
 - 文化芸術科2年課程（入学定員 70名、収容定員 140名）
 - 現代文化コース、伝統文化コース
 - 文化芸術科1年課程（入学定員 40名、収容定員 40名）

文化集中コース
文化芸術科（入学定員 20名、収容定員 20名）
研究コース

（2）役員・評議員・教職員の概要（2021年4月1日現在）

<p>【役員】</p> <p>理事長 高杉 巴彦 副理事長 池坊 美佳 常務理事 郷端 清人 理事 松井 邦子 理事 川本 八郎 理事 岡 稔晴 理事 岡山 栄雄 理事 松井 孝治 理事 小林 章博 理事 波頭 亮 監事 小林 一郎 監事 平岡 彰信</p>	<p>【評議員】</p> <p>大島 利郎、村田 久美子 高杉 巴彦、池坊 美佳 郷端 清人、松井 邦子 川本 八郎、岡 稔晴 岡山 栄雄、松井 孝治 小林 章博、波頭 亮 馬杉 慎也、伊東 光子 平岩 万里子、佐々木 由喜子 前田 正美、上野 絵理子 藤井 寿子、城野 眞理子 森田 信子、中路 喜久子 亀田 晃巖、薬師寺 公夫 小野 美智子、優谷 省子</p>
--	---

（3）教職員の概要

池坊短期大学	学長	高杉 巴彦
	副学長	松井 邦子
	副学長	桶谷 守
池坊文化学院	学院長	岡 稔晴

法人職員	1名
短期大学教員	文化芸術学科 8名 環境文化学科 10名 幼児保育学科 8名 計26名
短期大学職員	24名
	合計51名

2 学園の基本方針

2021年度は、「学校法人池坊学園 中期計画（2018年度～2022年度）」のこれまでの実施状況を精査・評価し、新たな時代に向けての準備を考察しつつ、諸計画が実現できるか否かの有無を明確にしていく。

一方、経営改善計画（2018年度～2022年度）においては、2020年度に「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」のC2脱却を図るためにこれまで、様々に改善を行ってきたが、他方で課題・問題点も明らかになってきている。とりわけ、2020年当

初からの新型コロナウイルス感染症の影響は、社会的な問題にもなっており、本学においても経営改善への取り組み強化と大胆な政策転換が強く問われている。

本事業計画は、「学校法人池坊学園 中期計画（2018年度～2022年度）」をベースに作成するが、厳しい新年度予算を睨み、あらゆる事業において、選択と重点化・集中化を徹底し、全学構成員が一致・協力して進めることを基本方針とする。本年度に行うべき学園の事業は以下の通りである。

2021年度 主な事業内容

(1) 社会的責任を果たす経営体制の整備と強化

2018年度より進めてきた、①常任理事会を会議体運営の要とする、②業務執行が合理的に機能するよう、日々の組織改善を積み重ねていく、③個々の課題を明らかにするとともに、その協議・解決・処理の母体となる部署や会議体の明確化、および権限と責任の所在の明確化に努める、④教職員の能力・資質の向上に取り組み、意欲を持って働ける環境づくりを進める、以上のような取り組みを引き続き行う。

(2) 財政基盤の安定と強化

学園を運営していくにあたって、「経営改善計画（2018年度～2022年度）」は、重要な指標となっている。2020年度に「C2 脱却」を無事に果たしたものの、依然として新型コロナウイルス感染症の社会問題は継続すると想定しており、経営の厳しさを共通認識とする必要がある。

それにより、本年度は、教育研究経費・経常経費の重点化・集中化を行いつつ、経費削減を図り、諸事業を進めていく必要がある。全学構成員は、このことを意識して取り組むこととする。

(3) 教学改革と受入層の拡大について

①教学改革の推進

一昨年度より開始した入試、カリキュラム、学生支援の3つの連動する課題を軸とする「教学改革」について、2021年度に向け、まずは入試制度の改革とカリキュラムの再編について整備を行った。これらの点検・検証を行いつつ、2022年度新設の国際経営情報コースと連動した教養科目の整理を行い、2020年度に整備したICTをさらに活用しながら学生支援の充実を推進していく。「キャリアポリシー」については、その定義を改めて明確にすることから議論を開始する。制定にあたっては、カリキュラム改革の延長線上にあることを基本とし、留学生や新コースの学びを含めた、全学科に当てはまる内容となるよう検討を行う。

(4) 学生サポートの充実について

①全学的な学生支援の構築

本学の特長である手厚い学生支援において、多様な学生をフォローするため、各学生の

状況に応じて編成する「柔軟なサポートチーム」による支援体制を構築し、退学防止等に成果を得てきた。特に2020年度はコロナ禍の中、例年とは異なる不安へのサポートが必要となったが、学園祭や卒業展等ではコロナ禍での新たな工夫を凝らした学生支援を行ってきた。2021年度も教職員が学生個々に丁寧な対応をすることで、問題や障害を抱える学生への個別かつ具体的な対応や保護者との面談等を行い、これをサポートチームだけでなく全ての教職員マインドとして展開していく。

②就職支援

2021年度もコロナ禍の影響を受けての就職活動が予想される。2020年度は緊急事態宣言等による制限のあった中、早期にWEB相談体制を整え、対面授業開始と同時に個別面談等の対応を再開したことで、苦戦しながらも2月段階で9割以上の学生が卒業と進路を確保することができた。2021年度は前年度の経験を踏まえ、ガイダンス内容や実施時期の再検討をおこなうとともに、コロナ禍により変化している就活に対応できるサポートを提供する。本学学生の希望業界の動向をリアルタイムで伝え、様々な選択肢を考慮した上でのキャリア指導を実施する。また、学生の就職業種や職種、雇用形態等の実情について教学部等の学内に情報共有することで、今後の教育活動および教育内容の改善に反映できるよう働きかけをおこなう。

③卒業後3年サポート

本学を卒業して社会人となった後も継続してキャリア支援を行う、本学独自の「卒業後3年サポート」を、2018年度卒業生より正式に開始した。開始当初より、卒業生に対して郵送による相談窓口案内やSNSによる情報発信、来校時の対応等をおこなっている。引き続き満足度調査の結果等を基に、卒業生の帰属意識を喚起しながらのサポートを実施していく。これまでの状況を鑑み、卒業後状況調査（就業状況調査）の強化にも取り組む。また、「卒業後3年サポート」のニーズや有効性を確認するためのアンケート調査を実施し、事業の必要性についても検証をおこなう。

③インターンシップと産学連携

2020年度の教育課程から、製菓クリエイトコースが先行してインターンシップのカリキュラムへの組み込みをおこなったが、緊急事態宣言等の影響で実際の指導には至らなかった。一方、コロナ禍により学内でおこなった保育実習は特筆すべきものであり、職業体験の新たな方向性への先進的事例として活かせるものである。インターンシップは他の学科・コースでもカリキュラム化を試みるが、企業および本学のコロナ禍における実情を鑑み、まずは「連携強化企業」を各学科・コースで選定し、企業への授業協力依頼等、可能な範囲からの連携を検討し、その積み重ねから「産学連携プログラム」の実現を目指す。

また、京都府・京都市や地域企業（産業）との連携強化にも積極的に取り組んでいく。

(5) いけばな教育について

①いけばなカリキュラムの再整備と学修成果

華道家元の新花伝書との教育内容の整合性を含め、本学教育の基幹となる科目「いけばなと現代生活」のカリキュラムの検証と再整備を進めてきた。その成果として、2021年度からの本学カリキュラムに反映し、学修効果を点検・検証していく。また、本学のいけばな教育の学修成果のひとつである華道免許状は、華道を基軸とする本学の教育理念に照らし、卒業後も活用できるよう、全学生が取得する仕組みを構築する。

②いけばなの学校指導要領の作成

教育現場に応じたいけばなの指導カリキュラムについて、2021年度内の完成を目指し、全国に発信することで、本学のブランド力や地位の向上を図る。作成にあたっては、学生の学修内容の編成を中核とする指導要領と、指導者がどのように指導を構成するかの指導要領との2つの軸が考えられるが、この点は、華道文化研究所、華道家元の学校華道等との連携を考慮し、将来的に「学校教育学会」を設立できるかの検討を含め進めていく。

(6) 研究・学外連携について

①創立70周年記念事業

創立70周年に向けて、華道を基軸とする他にはない本学の特性を活かし、自然と共生する「和と美の文化」の世界的意義を研究する取り組みを前進させる。この方向性の上に、まずは70周年記念の基本プラン作成と実行委員会の立ち上げを行う。

②池坊文化学会・華道文化研究所の活性化

池坊文化学会は、本学の全教員が参加する自主的研究団体として2018年度の発足以降、教員・学生を含めた研究・交流の場として、研究大会の開催や紀要発刊を行ってきた。今後も学生、非常勤教員、職員への参加を呼びかける等、広報的な活動を強化し、学会の研究活動を活性化しながら、学外への発信力をより高めていく。

華道文化研究所は、昨年度から専従研究員2名の体制となり、年度計画に基づいた運営を行う予定であったが、コロナ禍の影響で当初から変更せざるを得なかったことから、70周年記念誌の制作プランの作成を進行した。2021年度は改めて計画的な運営による研究活動を行い、機関研究の充実とともに、「花」を課題とする自主研究を連動させていく。また、新たな教育展開の方向性を、学園全体の計画の中で検討していく。

③研究費助成事業・外部資金の獲得

科研費の獲得をさらに奨励しつつ、授業をはじめとする教育活動の推進を通して研究にも還元されるような、広く教育研究に資するよう、本学の特性に合った小規模ではあっても実質の高い資金を獲得していく必要がある。そのため、企業・自治体等の助成事業を中心に広くリサーチし、獲得可能な資金を検討する。また、2020年度に獲得した京都市の留学生誘致事業補助金「京（みやこ）グローバル大学」のように、国や自治体の補助

金事業も幅広くリサーチし、獲得を目指す。

(7) 学生募集の広報戦略について

2020年度の学生募集は、90%の定員充足を果たし、一定の目標を達成した。2021年度の学生募集は、コロナ禍の影響により、前半のオープンキャンパスが中止となり、本学を希望する受験生との接触が遅れたことで、70%の定員充足と苦戦し、今後の学生募集については、これまでの結果を再検証し、早期に受験生に本学を知ってもらい、進路として意識される工夫を行う。時勢や競合校の動向を客観的に分析し、本学の持つ多面的な特性を訴求する戦略により、次年度での定員充足達成を目標とする。特に受験生のネット使用環境は急速に進んでいるため、WEB上にオープンキャンパスページを制作するなどネットを利用したコンテンツを整備し、本学に触れる機会を広げて行く。

(8) 高大連携・大学連携の活性化について

高大連携事業として、各学科・コースの特長を活かした体験授業を高校生に提供し、将来の入学者を確保できるような高大連携を推進していく。2020年度は他の四年制大学との連携を結んだが、2022年度新設の国際経営情報コースは、四大編入学も進路先のひとつに捉えており、四年制大学へ進学するまでをプログラム化することで、本学の新たな教育的特長を高校現場へ浸透させることを目標とする。本学と高等学校が共に有益となる連携を拡充していく。

(9) 組織・施設設備等の計画について

①施設・設備の整備計画

経年劣化が進んでいる施設・設備等についての改修計画は、「充実した教育・研究環境の整備に基づいた、安心できる快適な学校生活の創出」を達成するために、費用、緊急度合、安全面を考慮し、学園の資金収支計画に沿った中で実施していく。

改修計画の一方で、教育の質向上、学生募集への効果等、戦略的な視点に立った整備計画の検討を行う。2020年度については新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ICT機器の導入や学内ネットワークの構築など、遠隔授業を踏まえた環境整備を行った。引き続き、ICTを活用した遠隔授業の円滑化のため設備の充実を検討していく。

②危機管理体制の整備・強化

危機管理体制については、2020年度防災を含む学園全体に係る危機管理マニュアルを制定した。引き続き、社会情勢に合わせて見直しが必要なもの、整備が必要なもの等、段階的に強化を推進していく。特に新型コロナウイルス感染症の対策については、日々情報の収集・検討を行い感染防止に努め適宜ルールの見直しを行っていく。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、延期となっている防災や防犯に関する教職員への研修についても社会情勢を見ながら計画・実施していく。

③財政状況に見合った教職員数の適正化

学園の財政状況や短期大学の損益分岐を勘案し、適正な教職員数への移行配置を行う。但し、資金収支の黒字化までは、人件費比率を短大法人の全国平均以下に引き続き抑制していく。また、2020年度より実施し見直した人事評価制度については、公正かつ有機的に運用することで、教職員の意欲向上につなげていくと同時に残された課題についても検討する。

[事業計画書に関する問い合わせ先]

学校法人池坊学園

〒600-8491 京都市下京区室町通四条下る鶏鉾町

491番地 電話：075-351-8581

E-mail：admis@ikenobo-c.ac.jp